



国土交通省

観光庁

Japan Tourism Agency Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

平成22年12月10日

観 光 庁

## 「第二回休暇改革国民会議」を開催します！

～12月16日(木)の9:00より開催～

国内旅行需要の平準化を図り、新たな観光需要の創出、観光産業におけるサービス向上や雇用の安定化、またこれらを通じた地域経済の活性化を図るため、関係府省との連携のもと、休暇改革に取り組んでおり、具体的には、大型連休を地域別に分散して取得する「休暇取得の分散化」を提案しており、各界からの御意見を丁寧に頂戴しているところです。休暇改革は、休暇のあり方を見つめ直し、再構築を図るものであり、国民生活全般に関わることであるため、その推進に当たっては、国民的・社会的な気運が高まり、休暇を取得することに対する国民の意識が向上することが必要です。

このため、国民各界を代表する委員から構成される「休暇改革国民会議」を開催しておりますが、この度、第二回会議が開催されることとなりましたので、お知らせいたします。

### 1. 第二回休暇改革国民会議の開催

- (1) 日時 平成22年12月16日(木) 9:00～10:30
- (2) 場所 ホテルニューオータニ ザ・メイン 鶴の間
- (3) 議題
  - ① 第一回休暇改革国民会議の検討結果について
  - ② 内閣府特別世論調査の結果報告について
  - ③ メリット、課題、対応案について
  - ④ 意見交換

#### (4) 取材について

本会議は取材可です(事前登録要)。取材を希望される場合は、別紙2の「取材申込用紙」に必要事項を記入の上、12月14日(火)の17:00までにFAXまたはEメールでお申込みください。

## 2. 休暇改革国民会議について

### (1) 会議の目的

「観光立国推進基本計画」及び「新成長戦略」に示された休暇取得の促進・分散化をはじめとした休暇改革に関する課題について幅広く検討し、国民的コンセンサスの形成を促進する。

休暇取得の促進・分散化に向けて、国民運動を推進し、国民的・社会的な気運を高める。

### (2) 会議の構成

上記の目的を達成するため、経済界、労働界、教育界、研究者、NPO、若年層、メディア等、様々な分野・ステークホルダーを代表する幅広い主体により構成する。

委員名簿については別紙1のとおり。

以上

#### 【お問い合わせ先】

休暇改革国民会議事務局  
(観光庁 観光経済担当参事官室)  
担 当: 清瀬、宮本、北川、根岸、畑  
TEL: 03-5253-8325  
FAX: 03-5253-1563

## 休暇改革国民会議 委員名簿

「◎」=座長

## ＜経済界＞

◎ 三村明夫	新日本製鐵代表取締役会長
西田厚聰	日本観光協会会長、東芝会長
佃 和夫	日本経済団体連合会副会長、三菱重工業会長
高向 巖	日本商工会議所副会頭・観光委員長、札幌商工会議所会頭、北洋銀行代表取締役会長
小林喜光	経済同友会幹事／雇用・労働市場委員会委員長、三菱ケミカルホールディングス取締役社長兼三菱化学取締役社長
相澤弥一郎	日本青年会議所会頭、樺興産有限会社代表取締役
鶴田欣也	全国中小企業団体中央会会長、鶴田石材社長
和田耕志	全国銀行協会副会長・専務理事
後藤高志	西武ホールディングス代表取締役社長
渡邊美樹	ワタミ代表取締役会長・CEO
新浪剛史	ローソン代表取締役社長 CEO

## ＜労働界＞

古賀伸明	日本労働組合総連合会会長
------	--------------

## ＜教育界＞

向山行雄	全国連合小学校長会会長
新藤久典	全日本中学校長会会長
青山 彰	全国高等学校長協会会長
相川 敬	日本 PTA 全国協議会会長
丸山康昭	全国子ども会連合会会長
木村 孟	全国都道府県教育委員会連合会会長
神吉賢一	全国市町村教育委員会連合会会長

## ＜有識者＞

野田一夫	(財)日本総合研究所会長、多摩大学名誉学長
伊藤元重	東京大学大学院経済学研究科教授
安島博幸	立教大学観光学部観光学科教授

高岡美佳	立教大学経営学部経営学科教授
島津明人	東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野准教授
小倉一哉	労働政策研究・研修機構主任研究員
井出隆安	杉並区教育委員会教育長
竹花 豊	NPO 法人おやじ日本理事長、東京都教育委員
安藤哲也	NPO 法人ファザーリング・ジャパン代表理事
コシノジュンコ	ファッションデザイナー

アンドレアス・ヨハ ネス・ダンネンバ ーグ	アド・コムグループ代表取締役
ジェイソン・ヒル	ニュージーランド政府観光局日本局長
ジュール・イルマン	在日本フランス大使館参事官
ラース・ペーテル ソン	イケア・ジャパン代表取締役社長

#### <地方自治体>

矢田立郎	指定都市市長会会長、神戸市長
須田健治	全国市長会経済委員会委員長、新座市長
小沢信義	全国町村会副会長、埼玉県毛呂山町長

高橋はるみ	北海道知事
吉村美栄子	山形県知事
橋本 昌	茨城県知事
松沢成文	神奈川県知事
石井隆一	富山県知事
谷本正憲	石川県知事
阿部守一	長野県知事
古田 肇	岐阜県知事
川勝平太	静岡県知事
山田啓二	京都府知事
橋下 徹	大阪府知事
荒井正吾	奈良県知事
飯泉嘉門	徳島県知事
尾崎正直	高知県知事

古川 康	佐賀県知事
東国原英夫	宮崎県知事
伊藤祐一郎	鹿児島県知事
仲井眞弘多	沖縄県知事

#### <若年層>

長山大介	東京大学学生国際交流機構、東京大学大学院新領域創世科学研究科国際協力学専攻博士後期課程
原田謙介	学生団体 ivote(アイ・ヴォート)代表、東京大学法学部
春日博文	NPO 法人スプリングウォーター学生コミュニティ代表、学習院大学経済学部
藤田卓也	東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻修士課程 1年生
小幡沙織	日本学生観光連盟代表、帝京大学経済学部観光経営学科
菅原 聡	GLOBE PROJECT 代表理事
嗟峨生馬	NPO 法人サービスグラント代表理事

#### <若年層向け>

秋元 康	作詞家
小林可夢偉	F1ドライバー
ヨシ・岡本	OSM International 代表取締役、米・プロ野球球団オーナー

#### <プレス、メディア>

福間伸二	全国地方新聞社連合会会長、中国新聞社東京支社執行役員 東京支社長
------	-------------------------------------

#### <観光関係>

船山龍二	日本ツーリズム産業団体連合会会長
------	------------------

第二回休暇改革国民会議  
取材申込用紙

観光庁 観光経済担当参事官付 畑・吉田 行

FAX : 03-5253-1563

E-mail : hata-t2ck@mlit.go.jp

yoshida-y2pw@mlit.go.jp

■日時：平成22年12月16日（木） 9：00～10：30

■会場：ホテルニューオータニ ザ・メイン 鶴の間

貴社名： \_\_\_\_\_

媒体名： \_\_\_\_\_

ご担当の方のお名前： \_\_\_\_\_

ご連絡先電話番号： \_\_\_\_\_

ご連絡先 FAX 番号： \_\_\_\_\_

ご出席人数： \_\_\_\_\_ 名

※ 当日取材される場合、必要事項を記入の上、12月14日（火）17：00までにFAXまたはメールでお申込ください。

【申込みに関するお問い合わせ先】

観光庁 観光経済担当参事官室

担 当：畑・吉田

TEL：03-5253-8325

FAX：03-5253-1563

E-mail：hata-t2ck@mlit.go.jp

yoshida-y2pw@mlit.go.jp